

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第7期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 啓治
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長兼会計グループ課長 堀 成輝
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	509,413	522,987	544,907	549,816	578,328
経常利益 (百万円)	17,876	16,384	9,758	10,444	14,223
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	9,301	9,600	2,569	3,931	15,047
包括利益 (百万円)	10,507	11,494	3,546	7,827	12,243
純資産額 (百万円)	107,342	116,684	116,453	122,209	132,401
総資産額 (百万円)	298,158	313,569	334,775	345,597	344,194
1株当たり純資産額 (円)	1,555.42	1,690.13	1,684.89	1,767.71	1,917.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.08	141.49	37.88	57.95	221.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.6	34.1	34.7	37.8
自己資本利益率 (%)	9.2	8.7	2.2	3.4	12.0
株価収益率 (倍)	11.3	10.6	35.5	24.9	12.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	25,340	23,761	15,266	11,241	26,433
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,528	26,543	35,724	27,617	4,567
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,383	4,869	20,047	14,854	25,332
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	18,444	10,917	10,570	9,188	14,797
従業員数 (名)	4,951	4,922	4,917	4,875	4,823
(外、平均臨時雇用者数)	(3,603)	(3,715)	(3,891)	(3,730)	(3,733)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	340,231	342,515	348,866	340,817	351,934
経常利益 (百万円)	13,945	12,067	8,715	7,205	10,248
当期純利益 (百万円)	10,545	6,932	2,509	2,930	12,638
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	79,353	85,387	86,463	89,355	99,630
総資産額 (百万円)	245,027	257,309	277,285	287,347	282,428
1株当たり純資産額 (円)	1,169.45	1,258.43	1,274.38	1,317.10	1,468.67
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.41	102.17	36.98	43.20	186.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	33.2	31.2	31.1	35.3
自己資本利益率 (%)	13.3	8.1	2.9	3.3	12.7
株価収益率 (倍)	9.9	14.7	36.4	33.4	15.2
配当性向 (%)	19.3	29.4	81.1	69.4	16.1
従業員数 (名)	3,211	3,151	3,130	3,090	3,009
(外、平均臨時雇用者数)	(1,362)	(1,434)	(1,609)	(1,362)	(1,455)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

年月	沿革
平成21年1月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
" 21年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、平成21年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株)(当社)の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
" 21年6月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
" 21年10月	当社設立 東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場
" 23年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併

3【事業の内容】

平成28年3月31日現在の当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社32社および関連会社15社で構成されております。

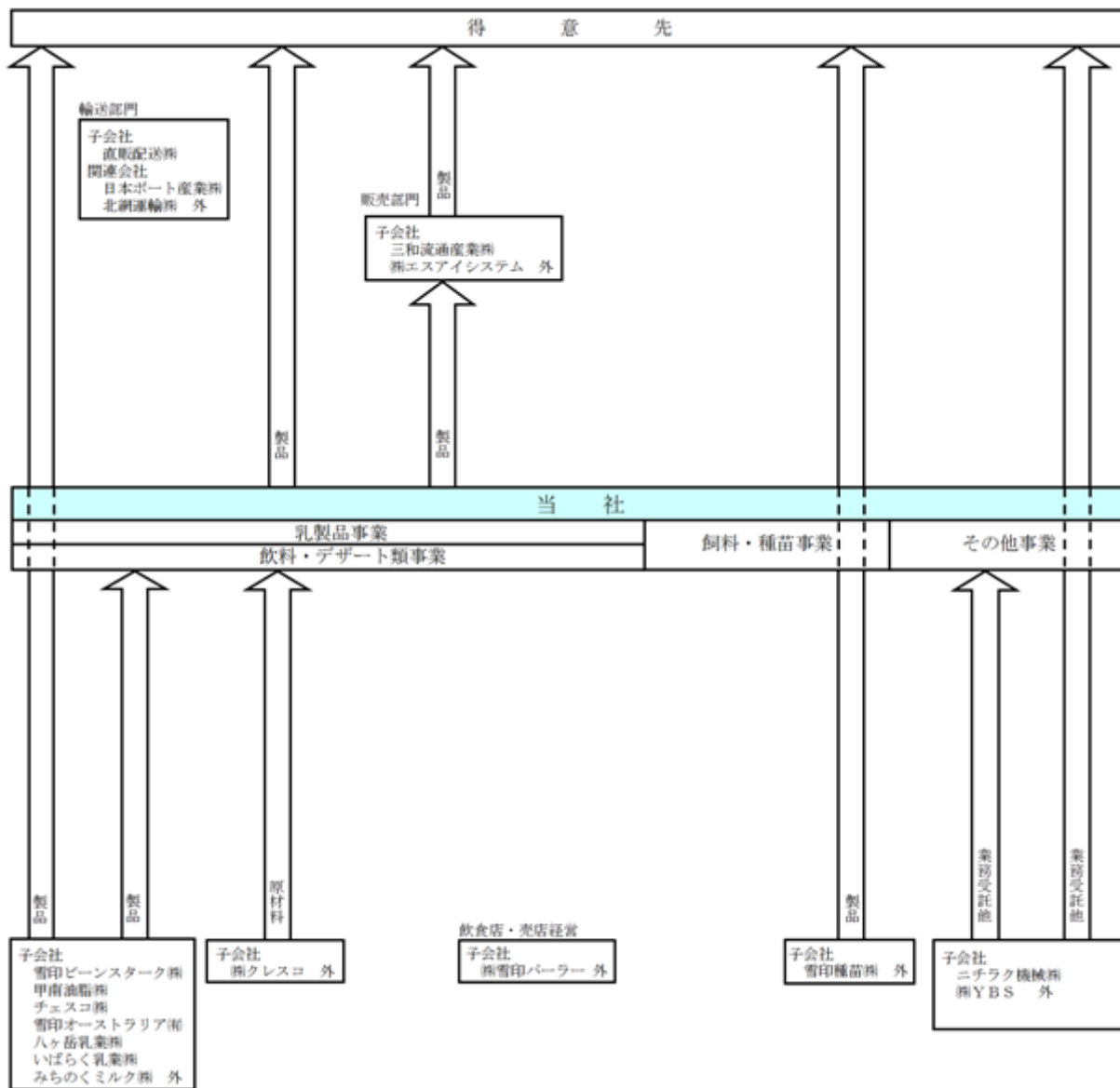
当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要な製品	主要な会社
乳製品 (合計12社)	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等	雪印メグミルク(株)、雪印ビーンスターク(株)、八ヶ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(有)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製薬(株)、協同乳業(株)
飲料・デザート類 (合計7社)	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	雪印メグミルク(株)、八ヶ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)、協同乳業(株)
飼料・種苗 (合計2社)	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他 (合計15社)	不動産賃貸、共同配送センター事業等	雪印メグミルク(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)YBS、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(株)ロイヤルファーム、(株)RFペンケル牧場、(株)RF青森牧場、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学

なお、雪印タイ(株)につきましては清算手続き中であります。

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(1)雪印種苗株 (注)3	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任3名
(2)雪印ピーンスターク株 (注)4	札幌市東区	500	乳製品	80.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(3)ハケ岳乳業株	山梨県北杜市	60	乳製品、 飲料・デザート類	100.00	当社の乳製品、飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(4)株クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00	当社の段ボール・紙器等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(5)甲南油脂株	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任3名
(6)株雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (6.67)	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(7)チェスコ株	東京都新宿区	472	乳製品	90.91	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入・貸付をしております。
(8)株YBS	東京都新宿区	30	その他	100.00	当社ビルの総合保守を行なっております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。 当社は資金借入をしております。
(9)株エスアイシステム (注)5	東京都新宿区	400	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売してあります。 当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(10)ニチラク機械株	北海道江別市	50	その他	67.63	当社工場の機器製造・修理等を行なっております。 当社は資金借入・貸付をしております。 役員の兼任2名
(11)雪印オーストラリア(有)	オーストラリア 連邦ヴィクトリア州メルボルン	千AUS 21,882	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(12)台湾雪印株	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品	100.00	当社の乳製品を販売してあります。
(13)株ロイヤルファーム (注)6	青森県十和田市	10	その他	48.50 (48.50)	(1)社の飼料製品の販売先です。
(14)道東飼料株	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	(1)社の配合飼料の仕入先です。
(15)いばらく乳業株	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(16)みちのくミルク株	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。
(17)三和流通産業株	さいたま市桜区	450	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売してあります。 当社は資金借入をしております。
(18)直販配送株	東京都渋谷区	30	その他	70.00	当社の乳製品、飲料等を運送してあります。 当社は資金借入をしております。
(19)株RFベンケル牧場 (注)6	北海道二世郡	30	その他	49.00 (49.00)	(13)社の飼料の販売先です。
(20)株RF青森牧場 (注)6	青森県十和田市	5	その他	49.00 (49.00)	(13)社の飼料の販売先です。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (21)雪印タイ(株) (注)7	タイ王国 バンコク市	千BT 466,500	乳製品	100.00 (0.29)	
(持分法適用関連会社) (22)イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00	役員の兼任1名
(23)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25	当社の乳製品を運送しております。
(24)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他	30.00	役員の兼任2名
(25)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.13	役員の兼任1名
(26)協同乳業(株)	東京都中央区	1,800	乳製品、 飲料・デザート類	20.15	当社は製造委託を受けております。 当社の飲料等の仕入先です。
(27)アミノアップ化学(株)	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	(1)社の種苗部門の原料仕入先です。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. ビーンスターク・スノー(株)は平成28年4月1日より雪印ビーンスターク(株)に社名変更をしております。
5. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)エスアイシステム	132,059	1,401	849	7,648	19,397

6. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
7. 雪印タイ(株)は、平成28年2月4日開催の取締役会において解散および清算の決議をしており、現在清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,771 (1,448)
飲料・デザート類	1,993 (775)
飼料・種苗	338 (114)
報告セグメント計	4,102 (2,337)
その他	721 (1,396)
合計	4,823 (3,733)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,009 (1,455)	39.3	13.0	6,577,528

セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,316 (777)
飲料・デザート類	1,693 (678)
合計	3,009 (1,455)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が6組合(平成28年3月31日現在組合員数3,158名)、その他に5組合(平成28年3月31日現在組合員数318名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続いたしましたが、海外経済に弱さがみられることから、景気が下押しされるリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いています。

個人消費はおおむね横ばいとなっておりますが、食品業界においては、原材料価格の高騰等に伴い物価が高止まりする中で、個人の消費支出に節約する動きもみられます。

このような経営環境下、当期においては、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」に基づき、需要の拡大と競争力の強化に取り組み、チーズやヨーグルトなどの主力商品の拡売、生産性の向上によるローコストオペレーションの実現ならびに販売価格の見直しによるコストアップへの対応等により収益性向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高578,328百万円（前年同期比105.2%）、営業利益14,004百万円（前年同期比149.3%）、経常利益14,223百万円（前年同期比136.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、「旧横浜チーズ工場」および「旧関西チーズ工場」の売却による特別利益を計上したため、15,047百万円（前年同期比382.7%）となりました。また、平成28年3月末では、子会社32社および関連会社15社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は226,950百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は9,455百万円（前年同期比101.6%）となりました。

売上高は、販売価格の見直し後も販売物量が堅調に推移したこと、市場拡大の影響や積極的なプロモーション活動の展開によりチーズの売上が好調に推移したこと、安定供給に努めたバターの売上が伸長し、市場低迷に伴うマーガリンの売上減少を吸収したことなどから、当事業全体では増収となりました。

営業利益は、乳価改定など原材料コストや物流コストの上昇があったものの、販売価格の見直しや戦略投資設備の活用によるコストダウンなどの収益改善策が奏功し増益となりました。

飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は269,401百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は2,297百万円（前年同期は営業損失1,724百万円）となりました。

売上高は、販売価格の見直しを行った中で、飲料は販売物量が減少しましたが、ヨーグルトは市場拡大に加えて、機能性表示食品制度を活用し当社保有の乳酸菌「ガセリ菌SP株」の訴求に重点的に取り組んだ結果、カテゴリー全体が大きく伸長し、デザートは新商品およびリニューアル品が牽引したことなどから、当事業全体では増収となりました。

営業利益は、乳価改定など原材料コストや物流コストの上昇があったものの、ヨーグルトやデザートの売上の伸長に伴い、収益性の高い商品の構成比が高まったこと、販売価格の見直しなどの収益改善策が寄与したこと、生産ラインの見直しを進めたことなどから、大幅な増益となり黒字化しました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

売上高は45,955百万円（前年同期比96.8%）、営業利益は860百万円（前年同期比78.3%）となりました。当期は、飼料の販売物量の減少に加えて、販売競争の激化による販売単価の下落等が影響し、減収減益となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

売上高は36,021百万円（前年同期比106.7%）、営業利益は1,326百万円（前年同期比218.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、14,797百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,241	26,433	15,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,617	4,567	32,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,854	25,332	40,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	59	193
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	1,387	5,609	6,996
現金及び現金同等物の期首残高	10,570	9,188	1,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	9,188	14,797	5,609

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,433百万円の収入（前連結会計年度は11,241百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に固定資産売却損益、たな卸資産の増減額、法人税等の支払額の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増減額が増加したことなどにより、15,192百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,567百万円の収入（前連結会計年度は27,617百万円の支出）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出の減少や有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、32,185百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,332百万円の支出（前連結会計年度は14,854百万円の収入）となりました。

前連結会計年度との比較では、主に短期借入金および長期借入金の純増減額が減少したことや連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、40,187百万円の収入減となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	170,182	103.5
飲料・デザート類 (百万円)	242,778	129.8
飼料・種苗 (百万円)	31,118	95.2
合計 (百万円)	444,079	115.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
乳製品 (百万円)	226,950	106.5
飲料・デザート類 (百万円)	269,401	105.4
飼料・種苗 (百万円)	45,955	96.8
報告セグメント計 (百万円)	542,307	105.1
その他 (百万円)	36,021	106.7
合計 (百万円)	578,328	105.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	119,295	21.7	129,748	22.4
(株)セブン-イレブン・ジャパン	95,809	17.4	110,301	19.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画における事業戦略

当社は企業価値の向上に向けて「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」を定め、次の4つのコンセプトにより戦略を推進し、収益性を向上させ、次なる成長のための基盤固めを着実にこなしてまいります。

事業構造改革

円安や乳資源需給逼迫など厳しい経営環境下でも利益を確保すべく、プロダクトミックスの改善、生産物流体制の最適化、業務効率化によるコストダウン、ならびにコストアップ吸収策の早期実現に取り組み、収益性を向上させてまいります。

戦略投資設備の最大活用

これまで投資してきた海老名工場と阿見工場を最大活用すべく、販売物量を拡大して工場稼働率を向上させ、安定した利益を確保してまいります。

新工場では円滑な生産移管から安定稼働につなげ、高い生産性、品質、技術力を実現してまいります。

成長分野の事業拡大

将来に亘り継続成長すべく、当社の強みを活かすことが出来る成長分野に経営資源を重点配分いたします。対象分野は「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」、「機能性食品事業」、「海外事業」とします。

「ヨーグルト」、「ナチュラルチーズ」、「業務用チーズ」は、市場規模が継続的に拡大する中で、新商品の投入・育成を図りながら当社のシェアを更に高めてまいります。

「機能性食品事業」は、自社が保有する機能性素材を価値訴求し、拡大する健康食品市場の需要を取り込んでまいります。

「海外事業」は東南アジアでの粉ミルクの販売拡大を中心として、インドネシアでのチーズ拡販や東南アジア地域での新規展開の積極推進を図ります。

機能強化と体制整備

事業構造改革と成長分野の事業拡大の取り組みを支えるべく、研究開発力の強化、品質保証機能の強化、国内原料乳確保のための酪農生産基盤の維持・拡大、海外乳資源の安定確保のための調達体制整備、ならびに他社連携を含めた生産物流体制の整備に取り組んでまいります。

(2) 平成28年度の経営方針

当社は「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成26年度～平成28年度）」の達成に向け、平成28年度の経営方針を定め、以下の重要な施策に対し積極的な取り組みを進めてまいります。

当社グループの有する機能を最大限活用し、グループシナジーを創出することにより、バリューチェーンを強化します。

新たな企業価値を創造するための研究開発活動の推進、ならびに積極的なマーケティング投資による新たなカテゴリー戦略商品の育成により、乳の新しい価値を創造する「ものづくり」への取り組み強化を図ります。

阿見工場や海老名工場等の戦略投資設備の最大活用、高付加価値商品の販売拡大によるプロダクトミックスの改善、生産体制や配送体制の効率化により、市場競争力を高める収益基盤の確立を図ります。

乳資源の戦略的活用ならびに海外事業および機能性食品事業の積極的な展開により、新たな環境変化への対応と持続的成長に向けた市場創造に取り組めます。

C S Rの取り組みレベルを向上し、今後とも社会に信用される企業グループを目指します。

〔当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について〕

平成27年6月25日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針」（以下「本買収防衛策」といいます。）を継続することが、承認可決されました。

有効期間は、平成30年6月開催予定の第9回定時株主総会終結の時までの3年間となっております。

1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様様に情報を提供すること、および必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様様に適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある大量買付行為の場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合に対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

2. 大量買付ルールの概要

(1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること

また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

(2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行いません。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様様の判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報がそろうまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報がそろったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告に沿って、大量買付情報の提出が完了した旨、および当該大量買付情報の全部または一部の情報開示を行いません。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組合員その他の構成者を含む。）の具体的名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性等
買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等
買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の または による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後にのみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決議後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求し、あるいは株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

4【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 酪農乳業界について

当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく交付対象数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉および発効において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需給変動について

当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。

また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、また需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場規模の縮小等について

現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。

当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS (MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制について

乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳および乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳または当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行いません。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料または製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

(9) 個人情報保護について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産について

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候について

飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、雪印種苗㈱および雪印ビーンスターク㈱を中心に、コーポレートスローガン「未来は、ミルクの中にある。」に基づき、事業戦略上急務となっている研究開発課題や、中長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

原材料価格の高騰による調達コストの上昇、また国内生乳生産量の減少による乳原料不足など、いまだ厳しい外部環境の中、このような環境変化を先取りして消費者に受け入れられる商品を継続的に提案するために、乳（ミルク）の価値を中軸に「市場対応型商品」と「付加価値型商品」を両輪とした商品開発を行っております。また、商品開発を支える研究開発として、乳（ミルク）の機能を中心として「おいしさ」と「健康機能」の追及を主軸とした基礎研究と技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,846百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりです。

〔乳製品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,841百万円です。

当社

バター・油脂カテゴリーにおいては、ロングセラーブランドである「ネオソフト」の更なるおいしさアップを図り、歴史を重ねても絶え間ない進化を続けて参ります。また、ネオソフトブランド再構築に向けて、中容量ヘルシータイプ「ハーフ」、「キャノラハーフ」、「べに花」のデザイン改良を行ないました。

プロセスチーズでは、ボリュームカテゴリーの更なる活性化に向けた商品力、ラインナップの強化に取り組んでおります。伸長するベビーチーズには、春に「うまみベビーチーズ」、秋に「わさびベビーチーズ」を発売し、家飲み需要にのって大変好評を得ております。最大ボリュームのスライスチーズでは、「こんがり焼けるとろけるスライス」に北海道産芳醇ゴータを加え、コクとうまみを強化し、究極のスライスチーズを目指しました。

ナチュラルチーズでは、人気の「雪印北海道100 さけるチーズ」シリーズに、風味にこだわった「ローストガーリック味」、消費者を対象としたアンケートで人気のあったフレーバー「バター醤油味」を発売し、こちらも大変好評を得ております。

食品カテゴリーでは、牛乳と混ぜるだけで簡単にホイップクリームができる「かんたんホイップ」に、お客様の声に応えて、「ちょこっと使い」に便利な使い切りサイズ30gにいたしました。今後も様々な食シーンの提案と、たゆまざる商品力向上へ取り組んで参ります。

乳製品事業における「おいしさ」と「健康機能」に関する研究では、主においしさを構成する技術と、当社独自の乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新発見、新技術、新手法など）を乳製剤の商品開発と商品力強化、および当社独自の機能性素材の価値向上に活用いたしました。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・マーガリン類における油脂成分と乳化剤の分布状態について、質量分析イメージング技術を用いた分析により、製品品質の向上に結びつく可能性がある新たな知見を得ました。
- ・バターの品質および利用価値向上を目的としてバター特有の香気成分の新たな分析方法を確立し、バターらしさを特徴付ける香気成分に関する新たな知見を得ました。
- ・当社独自の機能性素材である「ミルクセラミドMC-5」が有する皮膚保湿機能改善効果について、ヒト試験において肌質を改善する効果と有効量に関する新たな知見を得ました。
- ・当社独自の機能性素材である「ミルクセラミドMC-5」の摂取が、記憶力などの脳機能を維持または改善する可能性を、動物試験によって新たに見出しました。

これらの研究成果は、日本食品科学工学会、The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2015（開催地：米国・ハワイ州）、アジア栄養学会議（日本栄養・食糧学会大会と合同開催）などの各学会で発表いたしました。

雪印ビーンスターク㈱

「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきしたくらしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」、「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などを調査研究し、粉ミルク・ベビーフードなどの赤ちゃん商品、お母さんのための母親商品、シニア世代の健康をサポートする機能性食品などの幅広い研究・商品開発に取り組んでいます。

商品開発では、当社の基幹商品の新生児からの乳児用調製粉乳「ビーンスターク・すこやかM1」ならびに9か月齢からのフォローアップミルク「ビーンスターク・つよいこ」を発売しました。「すこやかM1」は、永年の母乳調査研究、とくに免疫機能の研究成果を込めた粉ミルクです。

また、母乳栄養者向け「3つの乳酸菌M1」を発売しました。この商品は母乳栄養児の免疫力を高め、アレルギー発症を抑えることが期待されます。人工栄養児だけでなく、母乳栄養児へのサポートも取り組んでいます。

さらに、このたび約30年ぶりに全国的な母乳調査研究を開始しました。母乳調査は雪印乳業時代より、第1回（1960年）、第2回（1989年）調査を実施し、今回で第3回目の実施となります。本調査では、過去2回の調査との比較により、約60年間の日本人の母乳成分の変化を把握します。また、今回は母乳成分分析だけでなく、母親の生活習慣や食事調査、乳児の発達状況、5年間の追跡調査を併せて実施します。本調査により、粉ミルクなどの育児品開発とともに、新規の機能性食品開発への応用や母子栄養に関する貴重な情報を得ることが期待されます。

専門学会での外部発表では、「妊産婦へのプロバイオティクス投与による乳児のアレルギー発症予防の可能性（新生児栄養フォーラム・東京）」の口頭発表や「S1-カゼイン加水分解物とL-テアニンを含有する食品が睡眠の質の悪化を訴える中高年女性の睡眠に及ぼす影響（日本女性心身医学会雑誌）」の論文投稿など、当社の研究成果を報告しました。また、NHKや中日新聞社、共同通信社などマスコミ関係から取材を受け、当社の研究開発成果を積極的に情報発信しました。

〔飲料・デザート類事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,198百万円です。

・ 当社

牛乳・乳飲料カテゴリーにおいては、新たに紙ゲブル・カップに次ぐ第3の容器「TT容器」の特徴を最大限引き出し、独自の世界観を持った本格飲料「BOTTLATE」シリーズを発売しました。複数ラインナップで市場に定着するブランドを目指します。

カップ飲料商品では、オフシーンのリラックスに着目し“上質なひとやすみ”を提供する「なごむブレンド」シリーズを発売しました。

果汁・野菜・清涼飲料カテゴリーでは、野菜飲料において漠然とした健康感による訴求からの脱却を目指し、野菜Daysシリーズの刷新をいたしました。果汁混合タイプについては“栄養素訴求”により具体的健康感を付与し、野菜100%タイプにおいては“野菜の甘み”と“飲みごたえ”が両立した「農協野菜Days美味野菜」を容量900mlで新たに発売いたしました。

ヨーグルトカテゴリーでは、乳酸菌研究において様々な健康機能が明らかになっている当社独自の2つのプロバイオティクス乳酸菌「ガセリ菌SP株」と「ピフィズ菌SP株」を使用した商品開発および商品力向上に引き続き注力しております。特に「ガセリ菌SP株」においては、これまでの当社乳酸菌研究の中で蓄積してきた研究成果を用いて、平成27年4月より開始された機能性表示食品制度を活用し、はっ酵乳カテゴリーにおいて初めて「ガセリ菌SP株が内臓脂肪を減らす」機能を訴求した機能性表示食品として「恵ガセリ菌SP株ヨーグルトシリーズ」計4品をリニューアル発売しました。リニューアル前と比較し、いずれも3倍以上の売上げを示すなど、大変好評を得ております。

デザートカテゴリーでは、市場の新定番“トールカップデザート”の充実化を図るため、ブランド力（雪印コーヒー）×技術力を掛け合わせ“あの味”を食べて楽しむ、たっぷりおいしいトールカップデザート「食べる雪印コーヒー」を発売いたしました。また、国内外で注目を高めている「和風」をイメージし、消費者の魅力が高く、かつ和菓子の特長「もちり」、「もちもち」食感を追求した「和とミルクデザート もっちり白ゴマ/もちりミルク」を発売しました。

飲料・デザート類事業における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、主に当社独自のプロバイオティクス乳酸菌や乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行ない、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を「ヨーグルト」、「牛乳・乳飲料」などの商品開発に応用し、商品力強化に活用いたしました。

主な研究は以下の通りです。

- ・当社独自のプロバイオティクス菌「ガセリ菌SP株」が有する内臓脂肪蓄積抑制効果について、ヒト試験において、その作用メカニズムに関する新たな知見を得ました。
- ・当社独自のプロバイオティクス菌である「ガセリ菌SP株」の摂取が、インフルエンザワクチン摂取後の抗体産生を促進し、免疫指標であるNK細胞活性等を高めることにより、インフルエンザに対する防御機能を高める可能性を、ヒト試験によって新たに見出しました。
- ・当社独自のプロバイオティクス菌「ピフィズ菌SP株」が産出する菌体外多糖の構造を解析し、産出される

多糖が特徴的な構造を有すること、また腸内環境改善に寄与している可能性について、新たな知見を得ました。

・当社独自の機能性素材であり、骨代謝改善効果が認められている「乳塩基性タンパク質（MBP®）」が、骨末端を伸ばす効果を有する可能性を、動物試験によって新たに見出しました。

これらの研究成果は日本乳酸菌学会、日本食品免疫学会、アジア乳酸菌学会（開催地：タイ）、アジア栄養学会（日本栄養・食糧学会大会と合同開催）などの各学会で発表するとともに、「ガセリ菌SP株」および「ビフィズス菌SP株」を使用した「ナチュレ恵megumi」をはじめとする「恵megumi」ブランド商品や、「MBP®」を使用した「毎日骨太」ブランド商品をはじめとした当社基幹商品の価値向上に活用いたしました。

さらに、北海道大学遺伝子病制御研究室に開設している当社寄附講座「プロバイオティクス・イムノロジー研究部門」においては、プロバイオティクス菌がもたらす疾病予防機能の評価および作用機序の解明を目指した研究を行っております。本寄附講座の研究成果である「ガセリ菌SP株」による免疫系を活性化させる効果と、「ヘルペティカス菌」による免疫調節作用について、国際酪農連盟主催「ワールドデーリーサミット2015」（開催地：リトアニア）において、日本から唯一の招待講演として発表を行ないました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は807百万円です。

・ 雪印種苗(株)

飼料開発関係では、昨年来実施しております代用乳の低コスト素材の商品への組み込みをすすめ、昨年の「まるまるみるく」に続いて、「ロボジャック」に組み込んだ製品を5月から販売を開始しました。肉牛用配合飼料「名人ぐんぐん」改良版の試作の結果良好であったことから11月から販売を開始しました。人工乳関係ではモネンシンの使用が認められたことから、新規人工乳「轟スターM」の販売を1月から開始しました。

TMRの二次発酵を抑制する原料の試験を昨年来継続し、全国において現地試験を行ない、結果はおおむね良好であり、併せて特許も申請しました。TMR新規素材（副産物廃糖液）の現地試験結果が良好であったために富士TMRセンターにて利用を開始しました。

牧草・飼料作物関係ではイタリアンライグラスの優春後継の「タチユウカ」を秋から販売を開始しました。極早生「ヤヨイワセ」は過去の成績と同じように良好な結果を確認したために、品種採択し、10月に品種登録出願しました。北農研センターと共同開発した糖含量の高いオーチャードグラス「えさじまん」と早生チモシー「マオイ」の品種登録・OECD登録が完了しました。トウモロコシは「わかば」後継品種としてSH4812を選抜し平成28年度より一部販売することにしました。北海道の優良品種に認定されたシロクローバ「アバパール」、都府県用子実用ソルガム「短尺ソルゴー」、芝生用トルフェスク「ダイナマイトLS」を品種採択することに決定しました。

野菜種子は、良食味シリーズ第1弾の「味風香」を販売開始し、良好な評価を受けております。この品種に続く第2弾として準備しております「夏風香」を品種採択し平成28年から販売することにしました。保存性の優れる白皮かぼちゃ「つきみ」、水耕用レタス「フレアベル」を8月に品種採択し本格販売を開始します。また、大根新系統の北海道における試作が良好であり、試作を継続します。花卉は自社育種の系統を含むポットカーネーション9品種を8月に品種採択し、品種登録を申請しました。

植物活力資材関係ではホウ素供給用資材：商品名「B作」とビート用液肥SSH-555：商品名「ねぶとり君555」の販売を開始しました。サイレージ用乳酸菌「サイマスター」は北海道の指導参考事項に認定されたために販売が順調です。この商材に続く二次発酵抑制の商材として「サイロSP」のリニューアル版「サイマスターSP」を商品採択し平成28年度より販売することとしました。

当社グループは、今後もコーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、乳（ミルク）の可能性の追求および酪農生産への貢献を目指した、高付加価値で独自性のある商品の開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に費用化されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行ない、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高578,328百万円（前期比105.2%）、営業利益14,004百万円（前期比149.3%）、経常利益14,223百万円（前期比136.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益15,047百万円（前期比382.7%）となりました。

売上高

売上高については、前連結会計年度の549,816百万円から28,511百万円（5.2%）増加し、578,328百万円となりました。

乳製品事業につきましては、市場低迷に伴いマーガリンは低調でしたが、安定供給に努めたバターや、市場拡大の影響や積極的なプロモーション活動の展開によりチーズが好調に推移しました。

飲料・デザート類事業につきましては、販売価格の見直しを行った中で、飲料は販売物量が減少しましたが、ヨーグルトは市場拡大に加えて、機能性表示食品制度を活用し当社保有の乳酸菌「ガセリ菌SP株」の訴求に重点的に取り組んだ結果、カテゴリー全体が大きく伸長し、デザートは新商品およびリニューアル品等が好調に推移しました。

飼料・種苗事業につきましては、飼料の販売物量の減少に加えて、販売競争の激化による販売単価の下落等が影響し低調でした。

その他事業は、不動産賃貸や共同配送センター事業等が含まれております。

営業利益

営業利益については、前連結会計年度の9,381百万円から4,622百万円(49.3%)増加し、14,004百万円となりました。

乳価改定など原材料コストや物流コストの上昇があったものの、販売価格の見直しやヨーグルトやデザートの上上の伸長に伴い、収益性の高い商品の構成比が高まったことや戦略設備投資の活用によるコストダウンなどにより、前連結会計年度を上回りました。

経常利益

経常利益については、前連結会計年度の10,444百万円から3,779百万円(36.2%)増加し、14,223百万円となりました。

これは主に、為替相場の変動により為替差益が無くなり、かつ為替差損が発生したものの、営業利益が増加したため、前連結会計年度を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度の3,931百万円から11,115百万円(282.7%)増加し、15,047百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度と比べ「旧横浜チーズ工場」および「旧関西チーズ工場」の売却による特別利益が増加したことなどによります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,403百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金やたな卸資産が増加した一方で、土地や建設仮勘定が減少したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して11,595百万円の減少となりました。

これは主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金や短期借入金が減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して10,192百万円の増加となりました。

これは主に、土地再評価差額金や退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	34.1	34.7	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.3	28.4	55.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.3	10.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	12.0	28.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成26年度～平成28年度)」の達成に向け、事業戦略で掲げた「事業構造改革」「戦略投資設備の最大活用」「成長分野の事業拡大」「機能強化と体制整備」に必要な投資および、長期借入金の約定返済等であります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画に掲げた「事業構造改革」「戦略設備投資の最大活用」等の実現に向けた取り組みを中心に、15,090百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント毎の主な設備投資は、次のとおりです。

[乳製品事業]

乳製品事業の設備投資は、主として当社において、新商品開発、合理化、品質保証強化、老朽化設備更新等の設備投資を実施いたしました。

その結果、乳製品事業の設備投資実施額は6,541百万円となりました。

また、次の重要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社 旧関西チーズ工場	兵庫県 伊丹市	乳製品工場	平成27年9月	2,230
当社 旧横浜チーズ工場	神奈川県 横浜市	乳製品工場	平成27年9月	5,287

[飲料・デザート類事業]

飲料・デザート類事業の設備投資は、主として当社において、新商品開発、合理化、品質保証強化、老朽化設備更新等の設備投資を実施いたしました。

その結果、飲料・デザート類事業の設備投資実施額は5,136百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[飼料・種苗事業]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として雪印種苗(株)において、工場、研究所の設備投資等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。

その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は875百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[その他事業]

その他事業の設備投資実施額は2,537百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

- (1) 提出会社
(雪印メグミルク㈱)

平成28年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
北海道地方	大樹工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	9,257	13,122	1,716 (462,241)	55	500	24,652	455
関東地方	海老名工場 ほか3工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デ ザート類工 場	16,946	31,253	8,491 (304,371)	1,594	1,112	59,399	663
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	720	2,206	2,576 (75,296)	227	87	5,818	108
関西地方	京都工場 ほか1工場、 1製造所	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	2,072	4,274	3,184 (169,941)	173	124	9,829	212
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	飲料・デ ザート類工 場	596	977	1,660 (34,777)	-	48	3,282	63
(生産設備計)	16工場、1製造 所			29,594	51,835	17,629 (1,046,629)	2,050	1,873	102,983	1,501
全国	ミルクサイエン ス研究所 ほか5事業所	乳製品 飲料・ デザート類	研究開発	860	509	1,873 (24,969)	23	540	3,806	210
	本社・販売本部 ・支店等 22事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	5,874	1,494	24,746 (402,926)	60	894	33,070	1,298
(その他計)	28事業所			6,734	2,004	26,619 (427,896)	84	1,435	36,877	1,508

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なもの、土地55,584㎡、建物27,114㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な生産設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社・各支店・各工場等	乳製品 飲料・デザート類 その他	パーソナルコンピューター	4,369	195
	乳製品 飲料・デザート類 その他	乗用車	497	112

6. 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
直販配送㈱ (連結子会社)	配送センター	133 (7,656)	27	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7. 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
(株)日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	259	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

(2) 国内子会社
(雪印種苗株)

平成28年3月31日現在

地域	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
全国	鹿島工場 ほか31事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	2,851	894	3,868 (932,519)	26	437	8,078	345

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地40,843㎡、建物429㎡であり、本数中に含まれておりません。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物214㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料 又はレンタル料 （百万円）
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	802	27
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	187	87

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
当社 海老名工場	神奈川県 海老名市	飲料・ デザート類	小型 ボトルタイプ ドリンク ヨーグルト 生産設備	1,350	63	自己資金 及び借入金	平成28年 2月	平成28年 8月	1ライン 増設 生産能力 2倍

(注) 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
-
- 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	29	89	24	327	203	13	31,321	32,006	-
所有株式数 (単元)	363	359,284	3,067	64,634	132,053	468	142,328	702,197	532,155
所有株式数の 割合(%)	0.05	51.17	0.44	9.20	18.81	0.07	20.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,914,832株は「個人その他」に29,148単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口) (注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,703	5.23
雪印メグミルク株式会社	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,914	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,106	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,665	2.35
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,592	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,243	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,233	1.74
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,211	1.71
計		31,635	44.71

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,106千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,665千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,914,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,304,900	673,049	
単元未満株式	普通株式 532,155		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		673,049	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式32株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,914,800	-	2,914,800	4.11
計		2,914,800	-	2,914,800	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,962	13,528,355
当期間における取得自己株式	495	1,371,142

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求に基づく)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,914,832	-	2,915,327	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な成長・拡大戦略に備え財務の充実を図りながら、株主への利益還元を充実させていくとともに、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向20%以上を目標として、安定的な配当を継続する方針であります。

毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に則り決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会	2,035	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,596	1,600	1,548	1,648	3,345
最低(円)	1,209	1,265	1,213	1,289	1,408

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,600	2,946	3,345	3,130	3,335	2,956
最低(円)	2,152	2,373	2,852	2,623	2,566	2,521

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 尾 啓 治	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 雪印乳業(株)入社 平成14年4月 同社乳食品事業部 部長 平成14年10月 同社乳食品営業部長 平成15年6月 同社執行役員乳食品営業部長 平成16年1月 同社執行役員チーズ事業部 副 事業部長 平成16年6月 同社常務執行役員関東販売本部 長 平成21年6月 同社常務執行役員広域営業部長 兼関東販売部長 平成21年10月 同社取締役執行役員広域営業部 長兼関東販売部長 平成23年4月 当社執行役員営業統括部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成26年3月 当社取締役執行役員市乳事業部 長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4.5
代表取締役 副社長		難 波 隆 夫	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成14年1月 全国農協直販(株)経営企画室長 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年1月 全国農業協同組合連合会本所酪 農部次長 平成15年11月 日本ミルクコミュニティ(株)常務 取締役 平成21年10月 同社代表取締役社長 当社取締役 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	8.0
代表取締役 副社長		石 田 隆 廣	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年4月 同庫宮崎支店長 平成14年7月 同庫総合企画部グループ戦略室 長兼副部長 平成16年6月 日本ミルクコミュニティ(株)執行 役員経営企画部長 平成17年7月 農林中央金庫JAバンク統括部主 任考査役 平成18年6月 同庫システム企画部長 平成19年6月 ジェイエイバンク電算システム (株)代表取締役副社長 平成20年4月 農中情報システム(株)代表取締役 副社長兼JASTEM事業本部長 平成20年6月 農林中央金庫常務理事 平成23年6月 農中情報システム(株)代表取締役 社長 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		幸 坂 眞 也	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月	雪印乳業(株)入社 同社経営企画室長 同社S C M推進部長 同社執行役員S C M推進部長 同社執行役員チーズ事業部長 同社執行役員業務製品事業部長 同社業務製品事業部長 同社投資企画部長 同社物流部長 当社統合戦略部 副部長 当社統合戦略部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	4.6
取締役 専務執行役員		土 岡 英 明	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 平成15年1月 平成15年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	雪印乳業(株)入社 日本ミルクコミュニティ(株)札幌支店長 同社北海道事業部長 同社営業統括部マーケティンググループ部長 同社営業統括部商品企画開発グループ部長 当社統合戦略部 副部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	2.0
取締役 常務執行役員		小 西 寛 昭	昭和35年3月21日生	昭和61年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年2月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成28年6月	雪印乳業(株)入社 同社商品安全監査室長 同社商品安全保証室長 同社執行役員商品安全保証室長 同社技術企画室長 同社広報室長 同社秘書室長兼広報室長 当社広報部長 当社執行役員研究開発部長 当社取締役執行役員研究開発部長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	4.5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		城 端 克 行	昭和31年5月8日生	昭和55年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年10月 日本ミルクコミュニティ(株)野田工場長 平成19年1月 同社生産統括部生産技術グループ副部長 平成21年4月 同社生産統括部生産技術グループ部長 平成23年4月 当社品質保証部長 平成24年4月 当社執行役員品質保証部長 平成25年6月 当社取締役執行役員品質保証部長 平成26年3月 当社取締役執行役員品質保証部長兼機能性食品事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員生産統括部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	2.6
取締役 常務執行役員	酪農部長	小板橋 正 人	昭和34年5月28日生	昭和58年4月 雪印乳業(株)入社 平成15年8月 同社社長室 部長 平成16年1月 同社原料乳製品事業部長 平成18年10月 同社九州支店長 平成20年10月 同社酪農部長 平成22年5月 一般社団法人日本乳業協会 出向 平成23年5月 同会常任理事 平成24年5月 同会専務理事 平成26年6月 当社執行役員酪農部長 平成27年6月 当社取締役執行役員酪農部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	3.3
取締役 常務執行役員		本 井 秀 樹	昭和36年12月20日生	昭和59年4月 農林中央金庫入庫 平成16年7月 同庫那覇支店長 平成17年8月 みずほ証券(株)系統営業部長 平成19年7月 農林中央金庫投融资企画部副部長 平成21年7月 雪印乳業(株)経営企画室部長 平成21年10月 当社経営企画部長 平成23年4月 当社総合企画室長 平成23年7月 農林中央金庫農林水産環境統括部長 平成26年6月 同庫常務理事 平成28年5月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 2		阿 南 久	昭和25年 2月17日生	平成 3年 6月 生活協同組合コープとうきょう理事 平成11年 6月 東京都生活協同組合連合会 理事 平成13年 6月 日本生活協同組合連合会 理事 平成15年 8月 全国労働者共済生活協同組合連合会 理事 平成19年10月 全国消費者団体連絡会 事務局 平成20年 5月 同会 事務局長 平成24年 8月 消費者庁 長官 平成26年 8月 同庁 長官退任 平成27年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	0.1
取締役 監査等委員		千 葉 忍	昭和30年 1月26日生	昭和53年 4月 雪印乳業(株)入社 平成15年 1月 日本ミルクコミュニティ(株)コミュニケーション部長 平成15年10月 同社広域営業部長 平成16年 1月 同社営業統括部商品企画開発グループ部長 平成19年 4月 同社管理統括部総務人事グループ部長 平成21年 6月 同社執行役員管理統括部長 平成21年10月 同社取締役執行役員管理統括部長 平成23年 6月 当社取締役執行役員 平成27年 6月 当社常勤監査役 平成28年 6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	2.8
取締役 監査等委員 (注) 2		新 庄 忠 夫	昭和22年 7月13日生	昭和47年 4月 農林省(現 農林水産省)入省 平成 3年 8月 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 平成12年 4月 食糧庁次長 平成13年 1月 農林水産省退職 平成13年 2月 特殊法人緑資源公団理事 平成15年10月 独立行政法人緑資源機構理事 平成16年 8月 あずさ監査法人特別顧問 平成19年 6月 雪印乳業(株)監査役 平成21年10月 当社監査役 平成28年 6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (注)2		西川 郁生	昭和26年7月1日生	昭和49年10月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本有限責任監査法人)入社 平成2年9月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成5年1月 国際会計基準委員会(IASC)理事会日本代表 平成7年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成10年6月 国際会計基準委員会(IASC)理事会日本代表退任 平成13年6月 日本公認会計士協会常務理事退任 平成13年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退社 平成13年8月 企業会計基準委員会副委員長 平成19年4月 企業会計基準委員会委員長 平成24年4月 慶應義塾大学商学部教授 平成26年3月 企業会計基準委員会委員長退任 平成26年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	0.3
計						40.0

(注)1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 取締役阿南久、新庄忠夫および西川郁生は、社外取締役であります。
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
委員長 千葉 忍、委員 新庄 忠夫、委員 西川 郁生
6. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。

取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	池浦 靖夫	北海道本部・酪農総合研究所担当、酪農副担当 (北海道本部長・酪農総合研究所長委嘱)
常務執行役員	西馬場 茂	業務製品事業担当
常務執行役員	内田 彰彦	海外事業・機能性食品事業・資材調達担当
常務執行役員	板橋 登志雄	マーケティング・乳食品事業・市乳事業担当
常務執行役員	小川 誠	関東販売本部長
常務執行役員	河村 達郎	関西販売本部長
執行役員	渡辺 滋	広報部長
執行役員	藤田 孝	ミルクサイエンス研究所長
執行役員	柴田 貴宏	生産部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

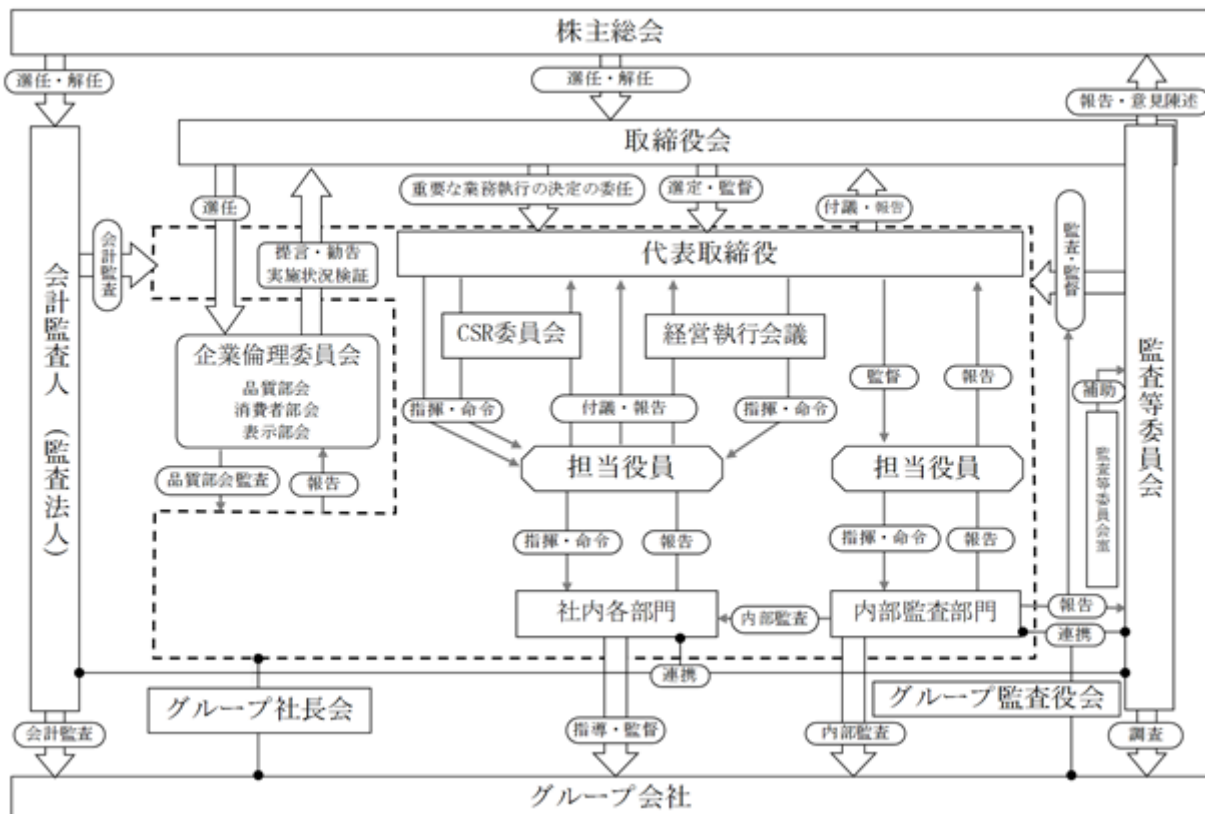
企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第7回定時株主総会をもって、従来の監査役会設置会社に代えて、監査等委員会設置会社に移行しました。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、監査等委員会設置会社として、会社法に規定する取締役会および監査等委員会を設置しています。また、執行役員制度を導入し、個別の業務執行は業務執行取締役を含む執行役員に委ねています。これらの体制を採用する理由は、業務執行の適正性と機動性を向上させるとともに、監督・監査の実効性を確保するうえで、この体制が適切と考えているためです。
- ・取締役会は、取締役13名（監査等委員3名を含む）で構成し、このうち3名（監査等委員2名を含む）が社外取締役です。また、定款の定めおよび取締役会決議により、重要な業務執行の決定につき、法定事項を除く大半を取締役に委任しています。これにより取締役会は、法令で定められた事項のほか、特に重要な経営の基本方針の決定と執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。
- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、代表取締役以下、案件別の担当執行役員および本社部署の長で構成する経営執行会議を設置し、月2回以上開催します。
- ・監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成し、このうち過半数の2名が社外取締役です。監査等委員会は、内部統制システムを活用して、グループ会社を含む業務執行状況全般に対して、監査を実施します。また、その活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員を1名置き、経営の重要な会議へ出席するなどにより、経営執行状況の適切な把握と監視に努めます。また、内部監査部門、内部統制部門、会計監査人、および代表取締役等と定期的に情報・意見交換を行ない緊密な連携を図ります。これらの監査等委員会の活動をサポートするため、「監査等委員会室」を設置して、監査等の業務の円滑な遂行を支援します。
- ・取締役会の諮問機関として、社外取締役をはじめ社外の有識者等で構成する「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の眼による検証や取締役会に対する提言・勧告を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



(企業統治に関する事項)

ア．内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス確保のための重要な基盤の一つと捉え、当社グループが持続的に成長して、企業価値を高めていくために、内部統制の更なる強化とその有効性の継続的な監視を行なっております。
- ・内部統制の整備・運用状況については、規範・組織・教育の観点から継続的に評価し、必要に応じて改善を行ない、引き続き実効性のある体制の構築に努めております。
- ・当社グループは、企業理念を実現するために、「雪印メグミルクグループCSR方針」に基づき、CSR経営を積極的に推進しております。また、当社社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR活動を積極的に展開しております。
- ・グループ各社の役員・社員が企業活動を行なううえで、守るべき行動の規範を定め、企業倫理の徹底を図っております。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規則」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、日次でリスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。
- ・半年ごとに通報・相談者がホットラインへ通報・相談したことによって何らかの不利益を被っていないかを確認し、「企業倫理委員会」へ報告しております。

ウ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社規則」に基づき、グループ会社から報告を受けるとともに、定期的かつ必要に応じてモニタリングを実施し、親会社として適切な指導・監督を行なっております。
- ・すべてのグループ会社に対し、「雪印メグミルクグループ行動規範」および「雪印メグミルクグループCSR方針」の徹底を図っております。

(責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と非業務執行取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査等委員会監査

- ・内部監査は、監査部(14名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査等委員会、関係部門に適宜報告する体制を構築しております。
- ・監査部は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じて監査等委員会が求める調査等について監査等委員会と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施する体制となっております。
- ・監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に従って、内部統制システムを活用して取締役の職務の執行の監査を行いません。
- ・監査等委員会は、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査人の監査方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、定期的に協議会を開催し監査するとともに、効果的監査実施に向け意見交換を行なう体制となっております。
- ・監査等委員会の職務を補助する組織として、執行機関から独立した監査等委員会室を設置し、スタッフ(2名)を配置して、監査等の業務の円滑な遂行を支援します。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	江口潤	新日本有限責任監査法人
	山口俊夫	

- ・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士17名およびその他15名です。

社外取締役

- ・当社の社外取締役は3名であります。
- ・社外取締役阿南久氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長や消費者庁長官の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行なっていただけのもので判断し、監査等委員でない社外取締役として選任しております。また、阿南氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外取締役新庄忠夫氏は、当社と利害関係を有せず、農林水産業に関する幅広い知識と経験から経営陣の職務執行に対する監督・監査を行なっていただけのもので判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、新庄氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外取締役西川郁生氏は、当社と利害関係を有せず、公認会計士としての高い専門性を当社の監督・監査に生かしていただけたものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、当社は、西川氏が平成13年7月まで所属していた新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しておりますが、西川氏は、当該法人を退社した平成13年7月以降、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・当社と社外取締役の間には、上記以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、監査等委員である社外取締役は会計監査人と定期的に開催する協議会に参加し、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査およびレビューの方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査に向け活発な意見交換を行いません。

- ・当社は、社外取締役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

雪印メグミルク株式会社 社外役員の独立性の判断基準

雪印メグミルク株式会社（以下「当社」という。）は、当社の社外取締役が次のいずれにも該当しない場合は、当該社外役員は、当社に対して十分な独立性を有するものと判断いたします。

1. 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社と取引等があった次の者
 - (1) 当社または当社子会社を取引先とする者のうち、当社グループからの支払額が当該取引先グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員もしくは使用人（以下あわせて「業務執行者」という。）
 - (2) 当社または当社子会社の取引先である者のうち、当社グループへの支払額が当社グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
 - (3) 当社または当社子会社の借入額が、当社グループ連結総資産の2%を超える者またはその業務執行者
 - (4) 当社または当社子会社から1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える金銭その他の財産（役員報酬を除く。）を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家で、当該財産を得ている者が団体である場合には、当該団体に所属する者
2. 過去3年内において、大株主であった次の者
 - (1) 当社の議決権比率10%以上の保有者（間接保有を含む。）またはその業務執行者
 - (2) 当社または当社子会社が議決権比率10%以上を保有した会社（間接保有を含む。）の業務執行者
3. 当社・当社子会社・取引先等またはその関係者の親族
 - (1) 過去10年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役員または本部署長
当社の非業務執行取締役
 - (2) 過去3年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者
前1.(1)、(2)および(3)ならびに前2.に掲げる者で、業務執行者の場合は業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員または部長クラスの者
前1.(4)に掲げる者（会計専門家については公認会計士、法律専門家については弁護士（アソシエイトを含む。）に限る。）
4. その他の関係者
 - (1) 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社から1事業年度中に1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える寄付を受けた者またはその業務執行者
 - (2) 過去3年内に当社または当社子会社の出身者が他の会社において社外役員に就いていた場合における当該他の会社の業務執行者

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く)	386	386	-	19
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	-	3
社外役員	26	26	-	4

(注) 上記には、平成27年6月25日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役1名を含んでおります。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外役員を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は監査等委員である取締役を除く常勤取締役を対象に雪印メグミルクグループ連結営業利益目標達成を最低支給基準としており、支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ拠出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

当事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・連結営業利益が150億円未満の場合・・・支給しない。
- ・連結営業利益が150億円以上170億円未満の場合・・・45百万円
- ・連結営業利益が170億円以上の場合・・・90百万円

< 2 > 利益連動給与の配分方法

- ・役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
代表取締役社長	80
代表取締役副社長	58
取締役専務執行役員	47
取締役常務執行役員	44

< 3 > 前項で定める取締役、執行役員の各役位は平成28年6月28日に開催の定時株主総会終結後の取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 14,113百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	3,759	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	603,195	3,047	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	1,276	事業関係や取引関係の強化
Bongrain S.A.	154,000	1,165	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	293	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	545,200	237	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	215	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	146,389	200	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	175	事業関係や取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	71,810	162	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	152	事業関係や取引関係の強化
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	122,173	130	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	90,025	118	事業関係や取引関係の強化
(株)バロー	34,080	88	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	66	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	29,760	62	事業関係や取引関係の強化
(株)平和堂	21,280	58	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	54	事業関係や取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	77,690	52	事業関係や取引関係の強化
アクシアル リテイリング(株)	14,072	50	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	2,205	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,599	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	1,021	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	870	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	623,300	822	議決権行使に関する指図権限
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	135,112	504	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	504	議決権行使に関する指図権限
(株)ヒューテックノオリン	414,000	457	議決権行使に関する指図権限
(株)いなげや	90,000	123	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	103	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	4,088	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	604,047	2,894	事業関係や取引関係の強化
S A V E N C I A S A	154,000	1,145	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	760	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	274	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	109,040	267	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	248	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	149,880	212	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	199	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	90,833	147	事業関係や取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	71,810	139	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	133	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	34,080	96	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	30,225	85	事業関係や取引関係の強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	77,690	61	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	60	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	53	事業関係や取引関係の強化
アクシアル リテイリング(株)	14,073	52	事業関係や取引関係の強化
(株)平和堂	21,531	50	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	48	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	2,091	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,121	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	813	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	370,553	602	議決権行使に関する指図権限
(株)C & F ロジホールディングス	596,160	518	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	518	議決権行使に関する指図権限
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	135,112	430	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	316	議決権行使に関する指図権限
(株)いなげや	90,000	127	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	115	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

その他の記載事項

- ア. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。
- イ. 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする定款に定めております。
- また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。
- ウ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。
- エ. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- オ. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- カ. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。
- キ. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	5	60	-
連結子会社	18	-	18	-
計	78	5	78	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、株式取得検討対象先に対する合意された手続きである財務内容調査を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等への確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,818	1 15,503
受取手形及び売掛金	3 64,926	3 65,338
有価証券	299	-
商品及び製品	33,479	35,842
仕掛品	758	1,119
原材料及び貯蔵品	14,712	15,468
繰延税金資産	3,505	4,498
未収入金	2,884	2,516
その他	2,498	2,133
貸倒引当金	529	479
流動資産合計	132,354	141,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,093	93,536
減価償却累計額	50,849	46,969
減損損失累計額	769	692
建物及び構築物(純額)	1 46,474	1 45,874
機械装置及び運搬具	183,757	175,728
減価償却累計額	123,744	114,213
減損損失累計額	1,514	1,742
機械装置及び運搬具(純額)	1 58,498	1 59,772
工具、器具及び備品	16,320	16,223
減価償却累計額	12,593	12,352
減損損失累計額	83	60
工具、器具及び備品(純額)	1 3,643	1 3,810
土地	1, 4, 6 58,382	1, 4, 6 51,059
リース資産	7,264	9,319
減価償却累計額	2,902	3,733
減損損失累計額	210	222
リース資産(純額)	4,150	5,363
建設仮勘定	2,361	217
有形固定資産合計	173,510	166,098
無形固定資産		
リース資産	116	82
ソフトウェア	5,492	4,980
施設利用権	748	695
その他	146	123
無形固定資産合計	6,503	5,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 24,782	1, 2 24,333
長期前払費用	507	382
繰延税金資産	4,158	2,270
その他	2 5,518	2 4,104
貸倒引当金	1,737	819
投資その他の資産合計	33,228	30,270
固定資産合計	213,242	202,250
資産合計	345,597	344,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 57,145	1 61,238
短期借入金	21,464	16,930
1年内返済予定の長期借入金	1 18,483	1 17,694
リース債務	991	967
未払金	11,868	11,045
未払法人税等	768	6,417
未払費用	7,575	7,500
預り金	379	318
繰延税金負債	4	4
賞与引当金	3,390	4,554
その他	6,249	5,286
流動負債合計	128,320	131,959
固定負債		
長期借入金	1 68,780	1 53,380
長期預り金	5,173	5,053
リース債務	3,943	5,301
繰延税金負債	967	993
再評価に係る繰延税金負債	4 6,207	4 4,043
役員退職慰労引当金	311	254
ギフト券引換引当金	227	214
退職給付に係る負債	8,490	9,029
資産除去債務	425	464
その他	540	1,097
固定負債合計	95,067	79,832
負債合計	223,388	211,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	69,194	86,269
自己株式	4,541	4,554
株主資本合計	102,233	119,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,590	4,465
繰延ヘッジ損益	79	489
土地再評価差額金	4 12,904	4 9,067
為替換算調整勘定	567	324
退職給付に係る調整累計額	290	2,597
その他の包括利益累計額合計	17,693	10,770
非支配株主持分	2,282	2,335
純資産合計	122,209	132,401
負債純資産合計	345,597	344,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	549,816	578,328
売上原価	1 425,449	1 444,476
売上総利益	124,367	133,851
販売費及び一般管理費		
販売費	2 99,076	2 103,214
一般管理費	3, 7 15,908	3, 7 16,633
販売費及び一般管理費合計	114,985	119,847
営業利益	9,381	14,004
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	855	805
受取補償金	274	244
助成金収入	140	401
持分法による投資利益	131	143
為替差益	866	-
その他	506	603
営業外収益合計	2,833	2,255
営業外費用		
支払利息	934	887
為替差損	-	535
その他	835	612
営業外費用合計	1,770	2,035
経常利益	10,444	14,223
特別利益		
固定資産売却益	4 126	4 11,633
その他	254	293
特別利益合計	380	11,926
特別損失		
固定資産売却損	5 20	5 6
固定資産除却損	5 722	5 1,396
減損損失	6 1,517	6 1,096
工場再編損失	1,051	-
関係会社事業損失	-	646
その他	137	779
特別損失合計	3,449	3,925
税金等調整前当期純利益	7,375	22,225
法人税、住民税及び事業税	1,837	6,813
法人税等調整額	1,472	289
法人税等合計	3,309	7,102
当期純利益	4,065	15,123
非支配株主に帰属する当期純利益	133	75
親会社株主に帰属する当期純利益	3,931	15,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,065	15,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	135
繰延ヘッジ損益	41	410
土地再評価差額金	634	225
為替換算調整勘定	138	243
退職給付に係る調整額	1,440	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	20	1
その他の包括利益合計	3,762	2,879
包括利益	7,827	12,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,683	12,188
非支配株主に係る包括利益	144	55

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	67,316	4,535	100,362
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	67,291	4,535	100,336
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			6		6
剰余金の配当			2,035		2,035
親会社株主に帰属する当期純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,903	6	1,896
当期末残高	20,000	17,580	69,194	4,541	102,233

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,094	121	12,277	428	1,726	13,952	2,138	116,453
会計方針の変更による累積的影響額								25
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,094	121	12,277	428	1,726	13,952	2,138	116,428
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								6
剰余金の配当								2,035
親会社株主に帰属する当期純利益								3,931
自己株式の取得								7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	3,884
当期変動額合計	1,495	41	627	138	1,436	3,740	143	5,781
当期末残高	4,590	79	12,904	567	290	17,693	2,282	122,209

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	69,194	4,541	102,233
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	17,580	69,194	4,541	102,233
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			4,062		4,062
剰余金の配当			2,035		2,035
親会社株主に帰属する当期純利益			15,047		15,047
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	17,075	13	17,061
当期末残高	20,000	17,580	86,269	4,554	119,295

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,590	79	12,904	567	290	17,693	2,282	122,209
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,590	79	12,904	567	290	17,693	2,282	122,209
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								4,062
剰余金の配当								2,035
親会社株主に帰属する当期純利益								15,047
自己株式の取得								13
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	410	3,837	243	2,306	6,922	53	6,869
当期変動額合計	124	410	3,837	243	2,306	6,922	53	10,192
当期末残高	4,465	489	9,067	324	2,597	10,770	2,335	132,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,375	22,225
減価償却費	14,558	14,081
減損損失	1,517	1,096
持分法による投資損益(は益)	131	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	199
賞与引当金の増減額(は減少)	14	1,163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	346	3,111
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	14	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	56
固定資産除売却損益(は益)	617	10,230
受取利息及び受取配当金	913	861
受取補償金	274	244
助成金収入	140	401
支払利息	934	887
関係会社事業損失	-	646
売上債権の増減額(は増加)	2,021	411
たな卸資産の増減額(は増加)	6,639	3,481
仕入債務の増減額(は減少)	619	4,375
その他	57	1,275
小計	15,430	26,596
利息及び配当金の受取額	1,024	965
補償金の受取額	300	232
助成金の受取額	146	401
利息の支払額	939	919
法人税等の支払額	4,721	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,241	26,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154	157
定期預金の払戻による収入	247	74
有価証券の償還による収入	-	299
投資有価証券の取得による支出	21	145
投資有価証券の売却による収入	407	724
貸付けによる支出	363	392
貸付金の回収による収入	163	246
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,537	15,602
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,059	19,579
関係会社株式の取得による支出	1,488	1
国庫補助金等による収入	123	-
その他	53	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,617	4,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,835	4,533
長期借入れによる収入	28,000	6,300
長期借入金の返済による支出	11,927	22,488
自己株式の取得による支出	7	13
配当金の支払額	2,036	2,038
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,654
その他	1,006	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,854	25,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,387	5,609
現金及び現金同等物の期首残高	10,570	9,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,188	14,797

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社32社のうち20社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)
雪印ピーンスターク(株)
ハヶ岳乳業(株)
(株)クレスコ
甲南油脂(株)
(株)雪印パーラー
チェスコ(株)
(株)Y B S
(株)エスアイシステム
ニチラク機械(株)
雪印オーストラリア(有)
台湾雪印(株)
(株)ロイヤルファーム
(株)R F ベンケル牧場
(株)R F 青森牧場
道東飼料(株)
いばらく乳業(株)
みちのくミルク(株)
三和流通産業(株)
直販配送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外 5社です。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 ((株)雪印こどもの国牧場 外) および関連会社 (スノーマーケティング(有) 外) は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印(株)	〃	〃
(株)雪印パーラー	〃	1月末日
チェスコ(株)	〃	2月末日
(株)エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械(株)	〃	〃

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社では、建物以外の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用してありましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しております。

当社は、平成27年3月期において新規基幹工場である阿見工場および海老名工場が全面的に稼働開始し、それに伴う工場の統廃合によって、生産体制の最適化を達成しております。これを契機として、生産設備の稼働状況を確認したところ、今後、生産設備は、耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれていることから、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより、減価償却方法の変更を行ったものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が1,843百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が1,843百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるような人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」および「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました921百万円は、「受取補償金」274百万円「助成金収入」140百万円、「その他」506百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」268百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」212百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」、「助成金収入」、「補償金の受取額」および、「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました90百万円は、「受取補償金」274百万円、「助成金収入」140百万円、「補償金の受取額」300百万円、「助成金の受取額」146百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金	144百万円	(- 百万円)	65百万円	(- 百万円)
建物及び構築物	17,404	(15,592)	16,703	(14,899)
機械装置及び運搬具	22,925	(21,986)	21,659	(20,772)
工具、器具及び備品	623	(623)	592	(592)
土地	15,668	(12,829)	13,366	(11,016)
投資有価証券	3	(-)	4	(-)
計	56,771	(51,032)	52,391	(47,281)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
支払手形及び買掛金	102百万円	(- 百万円)	115百万円	(- 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,255	(1,967)	2,051	(1,880)
長期借入金	9,443	(8,736)	4,002	(3,745)
計	11,801	(10,703)	6,169	(5,625)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
投資有価証券	9,430百万円		9,678百万円	
その他(出資金)	344		0	

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	16百万円		19百万円	

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,978百万円	3,182百万円

5 当社および7社（前連結会計年度7社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行12行（前連結会計年度12行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	38,750百万円	42,950百万円
借入実行残高	21,269	16,730
差引額	17,480	26,219

6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	1,026百万円	1,026百万円

（連結損益計算書関係）

- 1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（は戻入益）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	47百万円	108百万円

2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料	9,924百万円	9,842百万円
賞与手当	1,226	1,335
賞与引当金繰入額	1,206	1,623
退職給付費用	1,053	803
運送保管料	33,009	33,256
広告宣伝費	2,134	4,588
販売促進費	35,849	37,246
貸倒引当金繰入額	331	77
減価償却費	766	644
その他費用	13,573	13,950
計	99,076	103,214

3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料	4,417百万円	4,501百万円
賞与手当	596	659
賞与引当金繰入額	663	887
退職給付費用	399	305
減価償却費	1,200	1,526
賃借料	307	369
その他費用	8,323	8,383
計	15,908	16,633

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	60百万円	11,615百万円
機械装置及び運搬具	61	17
工具、器具及び備品外	4	0
計	126	11,633

5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具外	20百万円	6百万円
計	20	6
固定資産除却損		
建物及び構築物	251百万円	346百万円
機械装置及び運搬具	421	925
工具、器具及び備品外	49	124
計	722	1,396

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
茨城県神栖市 他	飼料・種苗工場	土地、建物等	581百万円
神奈川県横浜市 他	乳製品工場	機械装置、建物等	465百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、ソフトウェア等	470百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

飼料・種苗事業において、収益性が悪化している関東地区の配合飼料製造設備等において、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した使用価値（割引率約3%）まで減額し、当該減少額を減損損失(581百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、土地244百万円、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具120百万円およびその他資産38百万円であります。

また、当連結会計年度で閉鎖しました横浜チーズ工場、厚木マーガリン工場および関西チーズ工場の除売却予定資産について、減損損失(465百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具405百万円、建物及び構築物46百万円およびその他資産12百万円であります。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具259百万円、ソフトウェア159百万円およびその他資産50百万円であります。

なお、上記閉鎖工場の除売却予定資産並びに遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市 他	飲料・デザート類工場	機械装置、建物等	802百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、土地等	173百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

飲料・デザート類工場において、生産ラインの統廃合による除売却予定資産について、減損損失(802百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置757百万円、建物及び構築物37百万円およびその他資産7百万円であります。

また、時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(173百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置133百万円、土地24百万円、その他資産11百万円および建物及び構築物4百万円であります。

なお、上記生産ラインの統廃合による除売却予定資産並びに遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,780百万円	3,846百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,230百万円	267百万円
組替調整額	212	67
税効果調整前	2,017	335
税効果額	531	199
その他有価証券評価差額金	1,486	135
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8	706
組替調整額	79	116
税効果調整前	70	590
税効果額	28	180
繰延ヘッジ損益	41	410
土地再評価差額金：		
税効果額	634	225
為替換算調整勘定：		
当期発生額	138	243
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,541	3,650
組替調整額	720	310
税効果調整前	2,262	3,339
税効果額	822	1,022
退職給付に係る調整額	1,440	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	20	4
組替調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	20	1
その他の包括利益合計	3,762	2,879

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,904,299	5,027	456	2,908,870
合計	2,904,299	5,027	456	2,908,870

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	-	-	70,751,855
合計	70,751,855	-	-	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,908,870	5,962	-	2,914,832
合計	2,908,870	5,962	-	2,914,832

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	9,818百万円	15,503百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	630	706
現金及び現金同等物	9,188	14,797

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち23.2%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	9,818	9,818	-
(2)受取手形及び売掛金	64,926	64,926	-
(3)有価証券及び投資有価証券	12,609	12,609	-
資産計	87,354	87,354	-
(1)支払手形及び買掛金	57,145	57,145	-
(2)短期借入金	21,464	21,464	-
(3)未払金	11,868	11,868	-
(4)長期借入金(*1)	87,263	87,663	399
負債計	177,742	178,142	399
デリバティブ取引(*2)	(114)	(114)	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	15,503	15,503	-
(2)受取手形及び売掛金	65,338	65,338	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,959	11,959	-
資産計	92,801	92,801	-
(1)支払手形及び買掛金	61,238	61,238	-
(2)短期借入金	16,930	16,930	-
(3)未払金	11,045	11,045	-
(4)長期借入金(*1)	71,075	72,079	1,004
負債計	160,289	161,294	1,004
デリバティブ取引(*2)	(704)	(704)	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12,396	12,297
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	64,926	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	299	-	-	-
合計	74,906	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,359	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,338	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	-	-	-
合計	80,698	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,483	16,479	8,588	22,576	3,129	18,006

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	17,694	9,848	23,836	3,647	1,018	15,030

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	299	299	-
	小計	299	299	-
合計		299	299	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,207	5,707	6,500
	小計	12,207	5,707	6,500
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	101	125	24
	小計	101	125	24
合計		12,309	5,833	6,475

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,396百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,895	5,718	6,176
	小計	11,895	5,718	6,176
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	63	83	20
	小計	63	83	20
合計		11,959	5,802	6,156

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,297百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	407	212	-
合計	407	212	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	724	218	-
合計	724	218	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金 買掛金	2,206	-	116
			63	-	7
合計			2,269	-	124

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金 買掛金	1,742	-	55
			45	-	4
合計			1,788	-	60

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	44,225	36,892	238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	38,841	36,025	644

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,987百万円	19,254百万円
会計方針の変更による累積的影響額	86	-
会計方針の変更を反映した期首残高	19,074	19,254
勤務費用	1,385	1,300
利息費用	185	201
数理計算上の差異の発生額	167	2,453
退職給付の支払額	1,569	1,431
その他	10	6
退職給付債務の期末残高	19,254	21,784

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	10,153百万円	12,438百万円
期待運用収益	139	249
数理計算上の差異の発生額	1,708	1,219
事業主からの拠出額	1,117	3,563
退職給付の支払額	681	613
年金資産の期末残高	12,438	14,417

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	1,543百万円	1,674百万円
退職給付費用	246	169
退職給付の支払額	93	133
制度への拠出額	17	38
その他	4	8
期末における退職給付に係る負債	1,674	1,662

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,786百万円	20,137百万円
年金資産	12,695	14,478
	5,091	5,658
非積立型制度の退職給付債務	3,398	3,370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,490	9,029
退職給付に係る負債	8,490	9,029
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,490	9,029

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	1,631百万円	1,470百万円
利息費用	185	201
期待運用収益	139	249
数理計算上の差異の費用処理額	720	332
その他	10	2
確定給付制度に係る退職給付費用	2,409	1,757

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	2,262百万円	3,339百万円
合計	2,262	3,339

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	431百万円	3,771百万円
合計	431	3,771

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	65%	48%
現金及び預金	31	48
その他	4	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.4%	2.0%
予想昇給率	4.3%	4.3%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度379百万円、当連結会計年度390百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	7百万円	66百万円
賞与引当金	1,222	1,586
未払事業税	84	505
棚卸資産	142	206
未確定費用	1,944	1,941
その他の未払金	147	43
その他	21	167
繰延税金資産(流動)合計	3,569	4,517
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金等	68	23
繰延税金負債(流動)合計	68	23
繰延税金資産(流動)の純額	3,505	4,498
繰延税金負債(流動)の純額	4	4
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	7,264	7,091
繰越欠損金	209	114
金融商品評価差額	77	198
有形固定資産等	3,282	2,385
無形固定資産等	169	183
長期未払金	92	105
その他	391	246
繰延税金資産(固定)合計	11,487	10,325
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金等	543	1,718
保有株式退職給付信託設定益	1,469	1,405
投資有価証券	2,461	2,230
土地時価評価差額	3,592	3,411
その他	229	283
繰延税金負債(固定)合計	8,296	9,048
繰延税金資産(固定)の純額	4,158	2,270
繰延税金負債(固定)の純額	967	993

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は7,191百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は6,611百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	0.6
住民税均等割等	2.6	0.8
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	2.8	0.0
持分法による投資損益	0.6	0.2
法人税等の税額控除	4.2	2.5
その他	1.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は184百万円減少し、法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円増加して、退職給付に係る調整累計額が61百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は225百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、当該改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社では、建物以外の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から、定額法に変更しております。

当社は、平成27年3月期において新規基幹工場である阿見工場および海老名工場が全面的に稼働開始し、それに伴う工場の統廃合によって、生産体制の最適化を達成しております。これを契機として、生産設備の稼働状況を確認したところ、今後、生産設備は、耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれていることから、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより、減価償却方法の変更を行なったものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「乳製品」で854百万円、「飲料・デザート類」で930百万円、「その他」で57百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	516,043	33,772	549,816	-	549,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,100	43	1,080	15,224	11,927	27,151	27,151	-
計	227,165	255,530	48,572	531,268	45,699	576,968	27,151	549,816
セグメント利益又は 損失()	9,302	1,724	1,098	8,676	606	9,283	98	9,381
セグメント資産	154,652	133,929	33,859	322,441	25,137	347,579	1,981	345,597
その他の項目								
減価償却費(注)4	6,376	6,919	840	14,135	567	14,703	144	14,558
減損損失	471	-	581	1,053	11	1,065	451	1,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	12,210	6,498	592	19,301	1,917	21,219	114	21,104

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	226,950	269,401	45,955	542,307	36,021	578,328	-	578,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,170	41	1,029	15,241	12,291	27,533	27,533	-
計	241,121	269,442	46,984	557,548	48,313	605,861	27,533	578,328
セグメント利益	9,455	2,297	860	12,613	1,326	13,939	64	14,004
セグメント資産	151,497	136,799	33,448	321,746	27,481	349,227	5,033	344,194
その他の項目								
減価償却費（注）4	6,357	6,351	836	13,546	670	14,216	135	14,081
減損損失	-	802	78	881	41	923	173	1,096
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注）5	7,082	5,574	1,002	13,659	2,704	16,363	118	16,244

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27,151	27,533
合計	27,151	27,533

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	98	64
合計	98	64

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	14,333	15,838
全社資産	12,352	10,805
合計	1,981	5,033

全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	213,064	255,486	47,492	33,772	549,816

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	119,295	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	95,809	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	226,950	269,401	45,955	36,021	578,328

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	129,748	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン・イレブン・ジャパン	110,301	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	471	-	581	11	451	1,517

(注)「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	-	802	78	41	173	1,096

(注)「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,472	買掛金	3,234

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	31,611	買掛金	3,529

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成27年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,421	買掛金	640

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成26年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,658	買掛金	598

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額は、平成27年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.71円	1,917.33円
1株当たり当期純利益金額	57.95円	221.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	122,209	132,401
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,282	2,335
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,282)	(2,335)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	119,926	130,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,842,985	67,837,023

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,931	15,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,931	15,047
期中平均株式数 (株)	67,845,334	67,840,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,464	16,930	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,483	17,694	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	991	967	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,780	53,380	0.7	平成29年10月～ 平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,943	5,301	1.9	平成29年4月～ 平成42年8月
合計	113,662	94,274		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,848	23,836	3,647	1,018
リース債務	979	999	651	375

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	143,494	290,624	439,740	578,328
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,693	17,215	20,368	22,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,471	11,760	14,194	15,047
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.43	173.35	209.23	221.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.43	136.92	35.88	12.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	7,599
受取手形	9	9
売掛金	2 42,751	2 42,524
商品及び製品	23,237	24,520
仕掛品	529	611
原材料及び貯蔵品	12,023	13,026
前渡金	136	202
前払費用	397	328
関係会社短期貸付金	7,223	6,672
繰延税金資産	2,961	3,561
その他	3,084	2,629
貸倒引当金	46	40
流動資産合計	93,512	101,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,663	1 30,238
構築物	1 6,091	1 6,090
機械及び装置	1 53,361	1 53,792
車両運搬具	51	46
工具、器具及び備品	1 2,971	1 3,117
土地	1, 5 51,584	1, 5 44,249
リース資産	2,838	2,134
建設仮勘定	2,281	190
有形固定資産合計	149,844	139,860
無形固定資産		
借地権	19	19
ソフトウェア	5,084	4,394
施設利用権	704	652
リース資産	67	20
無形固定資産合計	5,875	5,086
投資その他の資産		
投資有価証券	14,902	14,189
関係会社株式	19,883	20,090
出資金	3	3
関係会社出資金	344	0
長期貸付金	131	131
前払年金費用	-	624
破産更生債権等	1,747	686
長期前払費用	222	126
繰延税金資産	1,706	-
その他	755	688
貸倒引当金	1,582	705
投資その他の資産合計	38,115	35,834
固定資産合計	193,835	180,782
資産合計	287,347	282,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,246	2 3,916
買掛金	2 37,364	2 39,728
短期借入金	2 29,649	2 25,740
1年内返済予定の長期借入金	1 18,006	1 17,406
リース債務	773	655
未払金	8,926	8,437
未払法人税等	221	5,556
未払費用	6,600	6,646
前受金	109	28
預り金	244	182
賞与引当金	2,389	3,326
設備関係支払手形	2 3,263	2 2,237
その他	1,411	2,124
流動負債合計	112,207	115,988
固定負債		
長期借入金	1 68,277	1 52,881
リース債務	2,636	2,061
長期末払金	254	406
繰延税金負債	-	983
再評価に係る繰延税金負債	6,207	4,043
退職給付引当金	3,262	1,083
ギフト券引換引当金	226	213
長期預り金	4,621	4,433
資産除去債務	59	59
その他	238	644
固定負債合計	85,785	66,810
負債合計	197,992	182,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,324	30,324
資本剰余金合計	35,324	35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	483	3,246
繰越利益剰余金	20,807	32,711
利益剰余金合計	21,291	35,957
自己株式	4,541	4,554
株主資本合計	72,073	86,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,465	4,321
繰延ヘッジ損益	88	486
土地再評価差額金	12,904	9,067
評価・換算差額等合計	17,281	12,903
純資産合計	89,355	99,630
負債純資産合計	287,347	282,428

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 340,817	1 351,934
売上原価	1 237,810	1 239,740
売上総利益	103,007	112,194
販売費及び一般管理費	1, 2 97,291	1, 2 102,715
営業利益	5,716	9,478
営業外収益		
受取利息	94	84
受取配当金	1,724	1,423
為替差益	544	-
助成金収入	134	400
その他	612	511
営業外収益合計	1 3,110	1 2,419
営業外費用		
支払利息	960	880
為替差損	-	407
その他	660	361
営業外費用合計	1 1,621	1 1,649
経常利益	7,205	10,248
特別利益		
固定資産売却益	47	11,638
その他	225	231
特別利益合計	273	11,869
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	615	1,214
減損損失	929	956
工場再編損失	1,051	-
関係会社事業損失	-	646
その他	118	695
特別損失合計	2,732	3,514
税引前当期純利益	4,747	18,603
法人税、住民税及び事業税	928	5,439
法人税等調整額	887	525
法人税等合計	1,816	5,964
当期純利益	2,930	12,638

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	470	20,026	20,496
会計方針の変更による累積的影響額						107	107
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	470	19,918	20,388
当期変動額							
圧縮積立金の積立					13	13	-
土地再評価差額金の取崩						6	6
剰余金の配当						2,035	2,035
当期純利益						2,930	2,930
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	13	888	902
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	483	20,807	21,291

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,535	71,285	3,032	132	12,277	15,177	86,463
会計方針の変更による累積的影響額		107					107
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,535	71,178	3,032	132	12,277	15,177	86,355
当期変動額							
圧縮積立金の積立		-					-
土地再評価差額金の取崩		6					6
剰余金の配当		2,035					2,035
当期純利益		2,930					2,930
自己株式の取得	7	7					7
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,432	43	627	2,104	2,104
当期変動額合計	6	895	1,432	43	627	2,104	3,000
当期末残高	4,541	72,073	4,465	88	12,904	17,281	89,355

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	483	20,807	21,291
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	483	20,807	21,291
当期変動額							
圧縮積立金の積立					2,763	2,763	-
土地再評価差額金の取崩						4,062	4,062
剰余金の配当						2,035	2,035
当期純利益						12,638	12,638
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,763	11,903	14,666
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	3,246	32,711	35,957

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,541	72,073	4,465	88	12,904	17,281	89,355
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,541	72,073	4,465	88	12,904	17,281	89,355
当期変動額							
圧縮積立金の積立		-					-
土地再評価差額金の取崩		4,062					4,062
剰余金の配当		2,035					2,035
当期純利益		12,638					12,638
自己株式の取得	13	13					13
自己株式の処分		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143	397	3,837	4,378	4,378
当期変動額合計	13	14,652	143	397	3,837	4,378	10,274
当期末残高	4,554	86,726	4,321	486	9,067	12,903	99,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法により評価しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

建物以外の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度から、定額法に変更しております。

当社は、平成27年3月期において新規基幹工場である阿見工場および海老名工場が全面的に稼働開始し、それに伴う工場の統廃合によって、生産体制の最適化を達成しております。これを契機として、生産設備の稼働状況を確認したところ、今後、生産設備は、耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれていることから、有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却方法として定額法を採用することが、合理的な費用配分を可能にすると判断したことにより、減価償却方法の変更を行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が1,682百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が1,682百万円増加しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。

5．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた747百万円は、「助成金収入」134百万円、「その他」612百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」262百万円、「その他」398百万円は、「その他」660百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」212百万円、「その他」13百万円は、「その他」225百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	12,938	(11,754)	12,406	(11,215)
構築物	3,039	(3,039)	2,913	(2,913)
機械及び装置	22,441	(22,441)	21,158	(21,158)
工具、器具及び備品	623	(623)	592	(592)
土地	15,273	(12,829)	12,970	(11,016)
計	54,316	(50,689)	50,041	(46,896)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,909	(1,799)	1,909	(1,806)
長期借入金	9,301	(8,661)	4,002	(3,745)
計	11,211	(10,460)	5,911	(5,551)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期金銭債権	5,948百万円		5,420百万円	
短期金銭債務	16,645		17,342	

3 保証債務

子会社の取引および借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
みちのくミルク(株)	244	みちのくミルク(株)	67	
(株)エスアイシステム	446	(株)エスアイシステム	483	
計	691	計	551	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
当座貸越極度額	33,000百万円		37,000百万円	
借入実行残高	19,500		15,000	
差引額	13,500		22,000	

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
圧縮記帳累計額	906百万円		906百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,059百万円	33,858百万円
売上原価	27,640	25,653
販売費及び一般管理費	12,999	22,957
営業取引以外の取引高		
営業外収益	1,126	866
営業外費用	97	99

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送保管料	33,690百万円	35,486百万円
販売促進費	31,787	32,722
賞与引当金繰入額	1,238	1,716
退職給付費用	948	764
減価償却費	1,367	1,587
貸倒引当金繰入額	335	80

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,524百万円、関連会社株式3,359百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,730百万円、関連会社株式3,359百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	918百万円	1,197百万円
未払事業税	53	432
棚卸資産	88	123
未確定費用	1,784	1,749
その他	163	70
繰延税金資産(流動)合計	3,009	3,573
繰延税金負債(流動)		
金融商品評価差額	35	-
前払金認定損	12	11
繰延税金負債(流動)合計	47	11
繰延税金資産(流動)の純額	2,961	3,561
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,845	4,721
有形固定資産	2,368	1,446
無形固定資産等	135	139
その他	140	258
繰延税金資産(固定)合計	8,490	6,566
繰延税金負債(固定)		
保有株式退職給付信託設定益	1,469	1,405
土地時価評価差額	2,639	2,500
子会社株式	593	562
投資有価証券	1,821	1,621
圧縮積立金	230	1,435
その他	28	25
繰延税金負債(固定)合計	6,783	7,550
繰延税金資産(固定)の純額	1,706	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	983

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前事業年度において繰延税金資産から控除された金額は6,144百万円、当事業年度において繰延税金資産から控除された金額は5,978百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	1.7
住民税均等割等	2.6	0.7
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	0.5	0.9
法人税等の税額控除	6.6	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	0.9
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	32.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96百万円減少し、法人税等調整額が175百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円増加し、繰延ヘッジ損益が10百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は225百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,663	1,437	196 (31)	1,665	30,238	24,048
	構築物	6,091	469	29 (5)	441	6,090	7,194
	機械及び装置	53,361	8,971	1,708 (875)	6,831	53,792	86,549
	車両運搬具	51	7	0	12	46	118
	工具、器具及び備品	2,971	943	93 (15)	704	3,117	9,148
	土地	51,584 [19,112]	925	8,261 (24) [16]	-	44,249 [19,096]	-
	リース資産	2,838	32	87	649	2,134	2,943
	建設仮勘定	2,281	120	2,210	-	190	-
	計	149,844 [19,112]	12,908	12,588 (952) [16]	10,303	139,860 [19,096]	130,003
無形固定資産	借地権	19	-	0	-	19	-
	ソフトウェア	5,084	637	0	1,326	4,394	-
	施設利用権	704	-	3 (3)	48	652	-
	リース資産	67	6	29	24	20	-
	計	5,875	643	33 (3)	1,399	5,086	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物.....磯分内工場 637百万円、野田工場 99百万円、幌延工場 90百万円、阿見工場 81百万円 他
構築物.....磯分内工場 170百万円、野田工場 74百万円 他
機械及び装置.....阿見工場 2,450百万円、磯分内工場 1,444百万円、野田工場 805百万円、池上製造所 691百万円、京都工場 515百万円 他
工具、器具及び備品.....総務部 113百万円、阿見工場 105百万円、IT企画推進部 75百万円、市乳事業部 64百万円、大樹工場 40百万円、野田工場 32百万円 他
土地.....旧日野工場 758百万円、旧関西チーズ工場 167百万円
ソフトウェア.....IT企画推進部 288百万円、生産統括部 124百万円、野田工場 61百万円、京都工場 42百万円、阿見工場 38百万円 他

2. 当期減少額の主な内容

機械及び装置.....札幌工場 687百万円、大樹工場 80百万円、名古屋工場 79百万円、阿見工場 76百万円 他
土地.....旧横浜チーズ工場 5,287百万円、旧関西チーズ工場 2,368百万円、旧日野工場 322百万円 他
建設仮勘定.....磯分内工場 1,208百万円、阿見工場 816百万円 他

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」および「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,628	745	1,628	745
賞与引当金	2,389	3,326	2,389	3,326
ギフト券引換引当金	226	-	13	213

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL：http://www.meg-snow.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利()

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第6期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第7期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

(第7期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

(第7期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年9月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第6期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年7月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、会社及び国内連結子会社は建物以外については主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、会社は建物以外については主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。